

埼玉りそな 経済情報

March 2020 No.195

3月号

- 1 **彩論** 関東財務局長 **北村 信** 氏
—— 地域と向きあい、地域とともに歩む
- 2 **ズームアップ** 株式会社ライフサポート・エガワ
- 5 **調査①** 埼玉県における自然災害とその対応
- 9 **調査②** 埼玉県の食料品製造業
- 13 **アンケート調査** 埼玉県内企業経営動向調査
—— 売上高・利益ともに大きく悪化
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** 富士見市
—— ひととまちがキラリとかがやく市民文化交流都市

裏表紙

市町村経済データ



市役所周辺のシティゾーン(富士見市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

地域と向きあい、地域とともに歩む

関東財務局長
北村 信氏



関東財務局は、地方創生、地域活性化が政府の最重要課題の一つであることを踏まえ、埼玉県を含む一都九県の管轄地域の一層の発展・活性化に貢献すべく、地域連携に取り組んでいます。

これまでも、地域活性化サロン、金融・産業オープンイノベーションセミナー、酒蔵事業承継セミナーや秩父地域4町・県・国の若手職員交流事業など様々な取組みを行ってきましたが、本年度はもう一度原点に戻り、地域の課題やニーズを探るべく、局・事務所を挙げて地域の担い手への「御用聞き」活動を展開しています。

地域の課題やニーズに向き合うことがいかに大事か。私の場合、そのことを実感した原点は、東日本大震災でした。震災の一年後に赴任した東北では、津波に襲われた被災地に災害廃棄物が撤去された後の荒蕪たる空間が広がり、復興までの道のりの遠さに呆然となりそうでしたが、被災された地域の多くの方々からお話を伺い、行政は何をすべきか懸命に考えました。

被災地を所管する東北財務局としては、復旧・復興のための公共事業の円滑な執行（繰越し事務の簡素化）、二重ローン対策の推進（被災ローン減免制度のPR）、グループ補助金の制度改革など、多くの関係者の協力を得ながら取り組みました。

震災でダメージを受け、復旧・復興を目指す被災地にとって、人口減少や高齢化の進行は他の地域以上に深刻な足枷となります。こうした厳しい環境の中で、地域の課題やニーズにいかに対応し、経済・社会の新しいモデルをどう構築する

のか。

震災後、そうした新しいモデルを構築すべく域外から多くの若者たちが東北各地に飛び込んできてくれたことを知りました。ハーバード・ビジネススクールの学生たちが毎年、東北の被災地を訪れているのも同様の問題意識だと聞いています。震災の後の東北は「社会的起業」のフロンティアとなったのかもしれません。

「この東北で新しい仕組みを作ることが出来たら、日本のどこでも通用するはずです」ある若者が語った一言に一筋の希望を見た思いがしました。

昨年10月の週末に、友人とともに宮城県気仙沼市を私的に訪ねました。復興庁勤務時以来、4年ぶりの再訪です。親しくさせていただいている商工会議所会頭（被災した酒蔵の社長でもあります）に案内されて内湾地区を歩きました。

嵩上げされた市街地からは復旧された（住民と行政が議論を重ね、採用されたフラップゲート付きの）防潮堤越しに海面が望めます。被災後、仮設商店街を形成していた飲食店なども新しい共同店舗で営業しています。気仙沼の新しい街の形が確実に見えてきています。

会頭が嬉しそうに語ってくれました。「ありがたいことに、外から若者たちが住みついてくれているんですよ」

地方を取り巻く厳しい現実は変わりませんが、行政や地域金融機関は全国各地の地域と向きあい、ともに歩いていくほかに道はありません。

諦めなければ、地域は再生できる。そう信じています。

他に先駆けて菓子の共同配送システムを構築。 物流サービスを通じて社会のインフラ企業を目指す

30年の長きにわたり菓子および酒類に特化した共同配送を行うライフサポート・エガワ。安定供給、物流コストの軽減、丁寧な輸配送サービスでメーカーや卸会社から全幅の信頼を得ている。昨年、大型物流拠点「川口弥平センター」を開設し、事業拡大に勢いをつける同社。ベテラン社員と約4割を占める若手社員が一丸となって、社会生活の生命線となる“物流インフラ”を支えていく。



代表取締役CEO 江川 哲生氏

- 代表者 代表取締役CEO 江川 哲生
- 設立 昭和37年5月
- 資本金 9,900万円
- 従業員数 501名(グループ総数690名)
- 事業内容 一般貨物自動車運送業、特定貨物自動車運送業、倉庫業、ロジスティクス関連業務の請負、自動車整備業
- 所在地 〒121-0836 東京都千代田区外神田4-5-4
TEL 03-3897-5151 FAX 03-3897-9821
- URL <http://www.egw.co.jp/>

東京・外神田に本社、足立区入谷に本部機構を置き、川口市弥平に営業本部を置く株式会社ライフサポート・エガワ。同社が手がける事業は三つある。一つ目はさまざまなメーカーから預かった菓子や酒類を一括して、関東圏内の卸会社に輸送する「共同配送事業」。

二つ目は大手コンビニエンスストア向けの菓子を中心とする商品を、全国に53ある大手コンビニの流通拠点へ一次輸送(一部は店舗まで輸送)する「広域輸送事業」。三つ目が輸配送だけにとどまらず、顧客の物流業務すべてをトータルで受託する「3PL事業」だ。

顧客は主に菓子や酒類等のメーカー。顧客から商品を預かり、大手スーパーやコンビニに菓子類やワイン、ウイスキー、中国酒等を卸す卸会社に輸配送する“調達物流”を行い、メーカーの垣根を越えて1台のトラックに混載して運ぶ“共同配送”を軸とする。今では一般的になっている“共配”。同社はこのシステムを菓子と酒類に特化し、業界でいち早く開始した。

「当社は120社を取り扱い、菓子の共配ではトップシェアを持っています」(江川哲生CEO)

今では“菓子のエガワ”“お酒のエガワ”と呼ばれている同社。事業のストロングポイントとなる共配のス

タートは、きめ細やかなサービスと顧客への気遣いが輸配送先の卸会社に評価されたことであった。

→ 路線事業から共同配送へ

設立は昭和37(1962)年。現社長の父・江川博氏が有限会社江川運送店の名で興し、野菜などを運んでいた。そして昭和45年、「運ぶだけでなく、倉庫を持って荷物を預かり、お客さまのニーズに応えよう」と、第1号倉庫を開設。運送業から物流業へと舵を切る。

その後、大手菓子メーカーの仕事の請け負うようになる。それと並行して、不特定多数の荷主の荷物を積み合わせ、一定のルートで輸送する路線事業も行い、同業の仲間が集まって各社で関東全域の得意なエリアに輸配送していた。同社はここで、後の共同配送の礎となる積み合わせのノウハウを培っていく。

「当時、大手菓子メーカーさまの商品を大手コンビニエンスストア向けの菓子卸会社さまに運んでいました。当社ドライバーが定時に配送し、丁寧な仕事ぶりで棚入れやセンター内の掃除まで行うのを見た荷受け担当の方が、別の運送会社を使っていた他の菓子

メーカーに当社を使ってほしいと依頼したそうです」

これが同社の共同配送の始まりとなる。

当時はメーカー各社が独自の物流を使って商品を卸会社に納入していた。つまり、卸会社の取り扱うメーカーが100社あれば、搬入のため入れ替わり立ち替わり約100台のトラックが倉庫に訪れる。そのため、周囲の道路で交通渋滞や事故を引き起こしたり、地域住民とトラブルが起きやすかった。また荷物を受け取る伝票対応に人を配置しなければならないなど、荷受け側は山積する課題と人員コストに頭を痛めていた。

そこで、それを解消できる物流システム・共配を江川運送店にお願いできないか——と、卸会社から菓子メーカーへ依頼があったのだ。同社であれば、まだどこも手がけていないこのシステムを構築し、丁寧なサービスで展開してくれるのではないかと期待してのことだった。

当初、メーカーはライバル会社の商品と一緒に輸送されることに難色を示していたが、自社においてもコスト削減や配送作業が軽減される等のメリットがあること、何より顧客である卸会社の意思が最優先されることもあり平成2(1990)年、共同配送がスタートする。

その後、大手スーパーや各種コンビニ等向けの菓子・酒類卸会社にもニーズが広がり、今日の“菓子のエガワ”“お酒のエガワ”につながっていく。

➔ 三つの事業構造が持つ強み

同社の「共同配送事業」は、荷主会社であるメーカーの出荷データをもとに独自に仕分けを行うため「荷札レス」となり、荷主会社の業務の軽減に寄与。また、従来の個別配送と異なり、出荷量に応じた料金設定ができるのでコストも削減できる。

「広域輸送事業」は関東と名古屋にある自社共配センター等を拠点にした物流ネットワークで、北海道から沖縄まで、全国にある大手コンビニエンスストアチェーンの供給拠点に輸送。求められる時間に必要な量を届ける、安心・確実なサービスだ。「3PL事業」は

同社の長年の知見を生かして、庫内作業、配送業務、物流事務等の効率的なオペレーションを提案。顧客が抱える物流の課題解決のサポートを行う。

「菓子類1個当たりの運送費は高くはありません。そのため、トラックを低床にして積み荷の容積を増やすなど知恵を絞り、利益率を上げる工夫をしてきました。ですから、当社の事業を見て大手が参入しようとしても、障壁は高いと思います」

決められた時間に届けられ、かつ質の高いドライバーによって丁寧に運ばれる商品。同社の物流サービ



スの良さは顧客や卸会社に高く評価され、現在、取引の長い顧客が多いという。

➔ 今後の成長を牽引する大型物流倉庫

同社は昨年、取扱量増加に対応するための大型物流拠点「川口弥平センター」を開設した。庫内は商品を最適に保管するための温度かつ従業員が作業しやすい快適さに保たれ、移動ラックを用いたレールスでピッキング作業がしやすい設計だ。シャワールームやランドリールーム、遠方からのドライバーの休憩室、

仮眠用ベッドも完備。職場環境の向上を図ると同時にモチベーション向上にも役立っているという。

「地方の提携ドライバー同士で、『来週エガワさんに行くんだ』『俺も行きたい』というような会話が交わされているようです。当社に来ることを楽しみにして仕事をしてもらうことでモチベーションを上げ、質の向上も担保できているのではないかと、思います」

さらにフリーアドレスの事務所、カフェテリアも設けられ、従業員が働きやすい職場環境を実現している。

同社はこの川口弥平センターを主力倉庫に、これま



庫内で作業するスタッフ(左右)



カフェテリア(左右)

で大手コンビニエンスストア1社に向けて行っていた広域輸送事業を他社にも横展開させていく考えだ。

「お客さまから評価をいただいている事業を、さらに広げていく。それが私たちの次のステージです」

→ 業界では異例の学卒採用

「2014年採用から、私がお社説明会で話をしています。初回で15人を採用でき、8人がドライバーでした。トップが会社の魅力やビジョンを伝えることで、ちゃんと学生に伝わるんだと驚きました」

同社は2014年以降100名弱の学卒を採用し、現在20~30代の社員が約4割を占めている。物流業界では異例のことだという。1年間は会社がしっかりとフォローアップを行い、ビジネススキルのみならず人間力も育てる手厚い教育制度を用意。「学卒だからマネージャー候補」と会社がレールを敷くのではなく、まずは本人の希望を聞き経験を積む。目標を決めたところで、キャリアチェンジに向けて改めて教育プランや研修を用意、本人が目指す道をサポートするという。

社内にはフォークリフトを動かす学卒女性オペレーターや、トラックドライバーを経て総合職にキャリアチェンジして活躍する社員もいる。

「どこから入っても、経営者を目指せます」

同社は10年前から研修論文教育も取り入れ、日刊工業新聞が主催する“フレッシュ産業論文コンクール”で数多くの賞を受けている。

→ 生活を支えるインフラ企業を目指す

同社は、まだ先代が社長職にあった平成12年、社名を現在のものに変更する。当時はまだ、物流をライフラインと見る視点はなく、そんな中での「ライフサポート・エガワ」への社名変更であった。

「東日本大震災の時、翌日からひたすら支援物資を運びました。その時、仙台の経営者の友人がSNSに『彼らは私たちの生活を支え、命を救ってくれた』と書いてくれたんです。そこで、急に社名が腹に落ちました。父は物流を通じて日本国民の生活を支え、命を救えということを社名に込めてくれたんだなと」

同社は生活を支え、社会をサポートするという思いを胸に、チャリティーバザーの開催や新入社員が研修で収穫した米を障害者施設に届ける支援等の社会貢献を積極的に行っている。

今後も社会や従業員の「ライフサポート」を行いながら、“菓子や酒類に特化した共同配送”という武器を磨いていく同社。そして社長が掲げるトップシェアのさらに先、「圧倒的なシェア」に向け、走り続ける。

はじめに

ここ数年大きな自然災害が続いている。2018年7月には、広島県、岡山県など西日本を中心に大規模な豪雨災害が発生し、死者・行方不明者200名以上の大きな被害となった。これに前後して6月には大阪府北部を震源とする地震、9月には北海道胆振東部地震が発生し、それぞれ犠牲者が出ている。

2019年9月には台風第15号が千葉県に上陸し、強風などにより、多くの人家被害、人的被害をもたらした。この台風では最大で93万戸の停電が発生し、復旧に予想外の時間を要した。

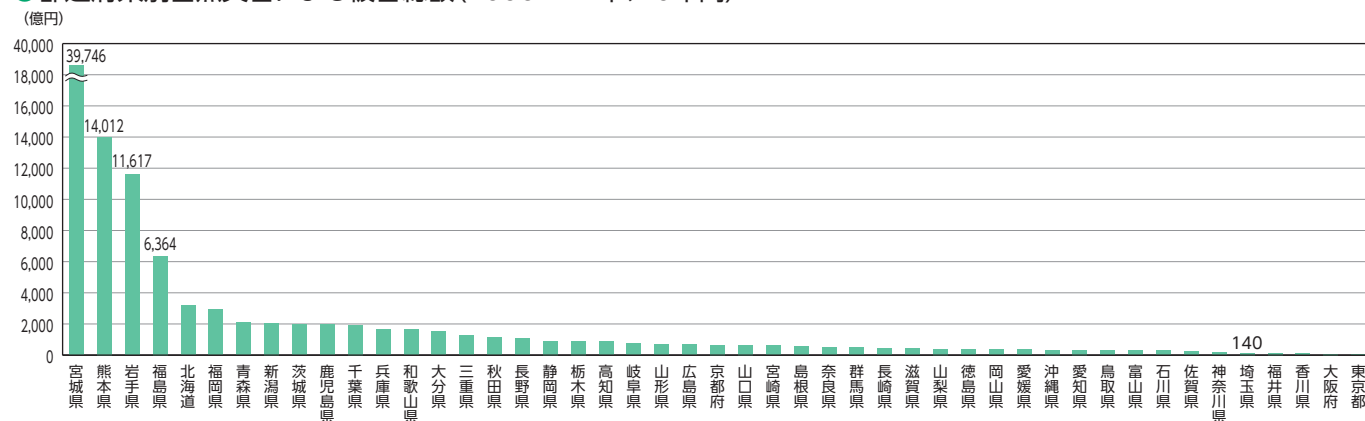
10月に伊豆半島に上陸し、関東地方を通過した台風第19号は、関東甲信地方、東北地方を中心に記録的な大雨をもたらし、140カ所の河川堤防が決壊したのをはじめ、多くの地域が浸水した。埼玉県でも死者4名、負傷者33名の人的被害が発生した。

予測しきれない大きな自然災害が近年頻発しており、自然災害に対する、事前、発生時、事後の対応の重要性が高まっている。

自然災害による被害総額

自然災害による都道府県別の被害総額を2008～17年についてみると、10年間の合計では宮城県が最も多く、3兆9,746億円、次いで熊本県1兆

●都道府県別自然災害による被害総額(2008～17年、10年間)



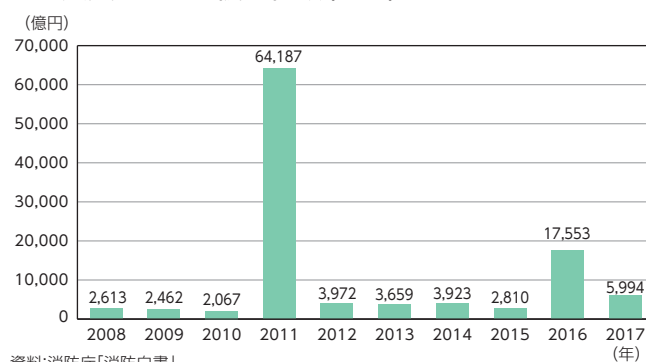
資料:消防庁「消防白書」

4,012億円、岩手県1兆1,617億円、福島県6,364億円、北海道3,166億円、福岡県2,910億円などとなっている。自然災害による被害総額は大きな災害があると突出するため、この10年間に大きな災害があった道県が上位となっている。

宮城県、岩手県、福島県は2011年の東日本大震災、熊本県は2016年の熊本地震、北海道は2016年の豪雨、福岡県は2017年の九州北部豪雨により被害総額が多くなっている。

埼玉県は140億円で43位。埼玉県は自然災害が少ない県として知られており、この間大きな災害も少なかった。埼玉県より下位は、福井県、香川県、大阪府、東京都で、東京都の10年間の被害総額は53億円であった。地形や気象などの自然条件や、河川等の整備など防災対策の違いが、地域的な自然災害の被害状況の違いとなっていると考えられる。

●自然災害による被害総額(全国)



●1980年以降の主な風水害等 (死者及び行方不明者の合計が100名以上のもの)

被害発生年	災害種目	被害地域	死者・ 行方不明者
1980~81	雪害	東北、北陸	152
1982	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	439
1983	集中豪雨	山陰以東、特に島根	117
1983~84	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131
2004	集中豪雨・台風等	全国	236
2005~06	雪害	北海道、東北、北陸	152
2010~11	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131
2011	集中豪雨・台風第6・9・12・15号	全国	126
2011~12	雪害	北海道、東北、北陸	133
2012~13	雪害	北海道、東北、北陸	104
2017~18	雪害	北海道、東北、北陸	116
2018	7月豪雨・台風第12号	全国	232
2019	台風19号・集中豪雨	全国	102

資料:消防庁「消防白書」、内閣府「令和元年台風第19号等に係る被害状況等について」

●1980年以降の主な地震災害 (死者及び行方不明者の合計が5名以上のもの)

被害発生年	地震名等	最大震度	死者・ 行方不明者
1983	日本海中部地震	5	104
1984	長野県西部地震	4	29
1993	北海道南西沖地震	5	230
1995	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	7	6,437
2004	新潟県中越地震	7	68
2007	新潟県中越沖地震	6強	15
2008	岩手・宮城内陸地震	6強	23
2011	東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)	7	22,233
2016	熊本地震	7	272
2018	大阪府北部を震源とする地震	6弱	6
2018	北海道胆振東部地震	7	41

資料:消防庁「消防白書」

●埼玉県における1980年以降の主な自然災害 (死者及び負傷者があったもの)

被害発生年	災害種目	死者	負傷者
1982	台風第18号	1	4
1986	台風第10号		1
1993	台風第11号		2
1996	台風第17号		4
1998	台風第5号		2
1998	竜巻		9
1999	熱帯低気圧		2
2000	雷雨		2
2001	台風第15号		1
2002	台風第6号		2
2002	台風第21号		2
2004	新潟県中越地震		1
2005	大雨	1	
2011	東日本大震災	1	104
2011	台風第12号	1	
2014	大雪	3	459
2017	台風第21号		11
2019	台風第15号		10
2019	台風第19号	4	33

資料:埼玉県「消防年報」、消防庁「消防白書」、内閣府「令和元年台風第15号等に係る被害状況等について」、「令和元年台風第19号等に係る被害状況等について」

われたことなどにより、河川被害は少なかった。

しかしながら、昨年の台風第19号では、都幾川、越辺川、新江川の県内3河川が決壊、荒川、芝川など55カ所で溢水、越水の被害が出た。自然災害の発生は予測困難で、治水対策も限界があることをあらためて認識させることとなった。

土砂災害についてみると、2009~18年までの10年間の合計で、埼玉県は23件、全国で2番目に少なかった。ただ、長年少なかった土砂災害は、昨年の

●河川被害発生箇所数(2008~17年、10年間)

上位10道府県		下位10道府県			
1	京都府	3,844	38	茨城県	324
2	福岡県	3,843	39	鳥取県	291
3	兵庫県	3,815	40	富山県	213
4	熊本県	3,754	41	大阪府	199
5	北海道	3,493	42	山梨県	196
6	広島県	2,987	43	群馬県	114
7	大分県	2,826	44	神奈川県	107
8	新潟県	2,686	45	埼玉県	70
9	三重県	2,587	46	東京都	40
10	高知県	2,535	47	沖縄県	39

資料:消防庁「消防白書」

河川被害、土砂災害、地震

埼玉県は荒川と利根川の二大河川を擁し、入間川、中川、綾瀬川など多くの河川が流れている。県土に占める河川面積の割合は3.9%と全国1位であり川の国ともいわれるが、全国的にみると河川被害は少ない。

河川被害の発生状況を見ると、2008~17年までの10年間の合計で、埼玉県は発生箇所が70カ所と全国で3番目に少ない。埼玉県より下位は東京都、沖縄県である。埼玉県は比較的平坦な部分が多いことに加え、台風など大雨の発生が少なかったこと、首都の後背地であり古くから様々な治水対策が行

台風第19号で、和光市、東秩父村、皆野町、小鹿野町、寄居町など県内12市町村24カ所で発生した。和光市、小川町、皆野町では人家被害が、飯能市、秩父市、小鹿野町、寄居町では公道に被害が出た。

●土砂災害発生件数(2009～18年、10年間)

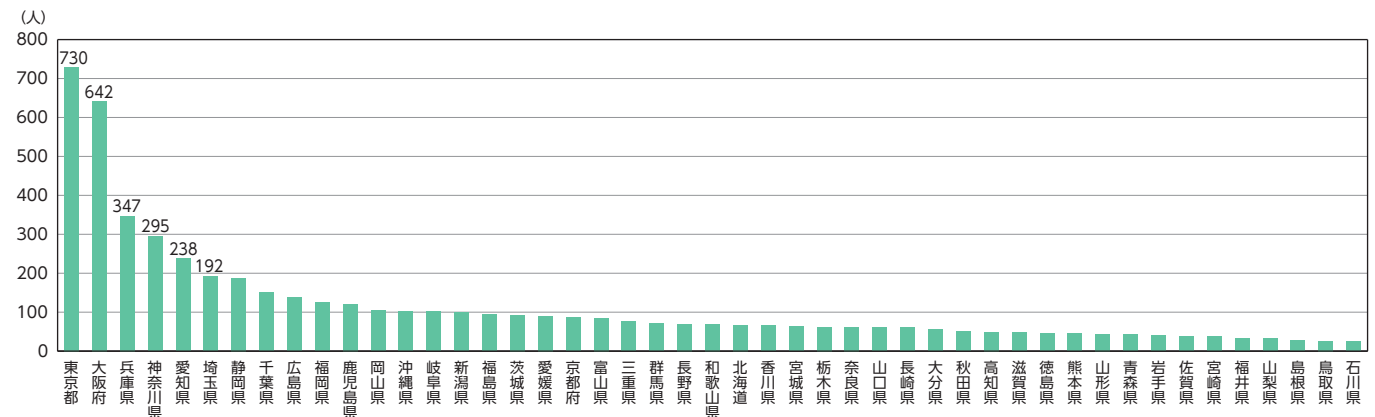
上位10県			下位10都府県		
1	広島県	1,689	38	滋賀県	73
2	新潟県	853	39	福井県	71
3	鹿児島県	846	40	沖縄県	59
4	山口県	785	41	大阪府	56
5	神奈川県	674	42	佐賀県	56
6	愛媛県	645	43	東京都	53
7	島根県	596	44	青森県	52
8	福岡県	537	45	愛知県	49
9	静岡県	507	46	埼玉県	23
10	高知県	476	47	群馬県	22

資料:国土交通省「都道府県別土砂災害発生状況」

地震についてみると、2009～18年までの10年間の合計で、埼玉県では震度1以上の地震が1,916件発生した。全国での順位は12位である。上位には東日本大震災や熊本地震などの余震が多かった東北各県や熊本県が並んでいる。また、茨城県(2位)、千葉県(6位)、栃木県(7位)、東京都(10位)と関東地方の都県が上位を占めている。埼玉県はこれらの都県と隣接し、比較的地震の多い地域にある。

また、地震は予測が難しく突然発生し、想定外の大きな被害をもたらす。埼玉県は直近では、東日本大震災で死者1名、負傷者104名が出るなど大きな被害を受けた。過去をさかのぼると、1923年の関

●都道府県別熱中症による死亡者数(2013～18年 6年間)



資料:厚生労働省「人口動態統計」

●震度1以上地震観測件数(2009～18年、10年間)

上位12都道県			下位10県		
1	福島県	6,953	38	徳島県	282
2	茨城県	6,292	39	佐賀県	276
3	宮城県	5,411	40	山口県	269
4	岩手県	4,633	41	滋賀県	246
5	熊本県	4,623	42	石川県	244
6	千葉県	3,264	42	奈良県	244
7	栃木県	3,078	44	福井県	210
8	北海道	2,473	45	香川県	178
9	青森県	2,156	46	三重県	177
10	東京都	2,046	47	富山県	147
11	長野県	2,002			
12	埼玉県	1,916			

資料:気象庁「地震火山月報」

東大震災では341名、1931年の西埼玉地震では11名の死者が出ている。また、地震は人的、人家等の被害のほか、電気、水道、通信などインフラにも大きな影響を与え、個人の生活や企業、行政活動に長期間にわたって影響が出ることも留意が必要である。

熱中症

風水害や地震と並んで、熱中症が自然災害として認識されるようになった。風水害や地震と違い建物等への被害はないものの、人的被害では、これらの災害を大きく上回る。

熱中症による死亡者数を2013～18年までの6年間の合計でみると、東京都が最も多く730人、次い

で大阪府642人、兵庫県347人、神奈川県295人、愛知県238人となっている。埼玉県はこれに次いで、全国6位192人である。人口の多い都府県が上位を占めているが、人口100万人当たり年平均(上記期間)で見ると、全国平均7.2人に対して、東京都9.2人、大阪府12.3人と両都府は多い。熱中症により死亡に至る要因は、気候、年齢、世帯の構成、医療環境など様々であるが、東京都、大阪府は、高齢者の一人暮らし世帯の割合が高く、死亡者数が多くなる要因となっていると考えられる。

埼玉県は人口100万人当たりの熱中症による死亡者は4.5人で全国42位である。埼玉県は夏の気候は厳しいものの、高齢者の人口に占める比率や高齢者の一人暮らし世帯の比率が相対的に少ないことなどのためと考えられる。

自然災害への対応

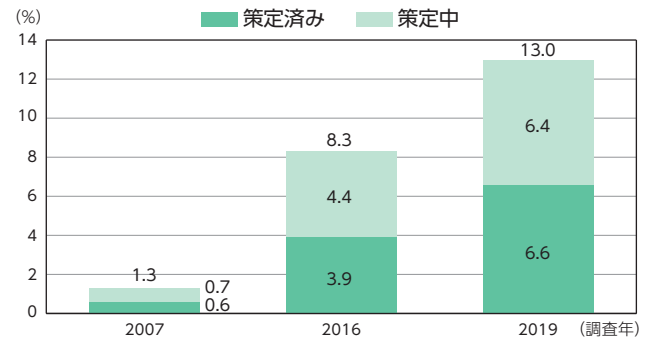
これまで見てきたように、埼玉県は比較的災害の少ない県であった。埼玉県の「企業立地ガイド」などでも「自然災害が少ない県」とPRしている。しかしながら、埼玉県でも昨年の台風第19号のように、自然災害は突然発生し大きな被害をもたらす。このため、予測しきれない自然災害に対する、事前、発生時、事後の対応の重要性が高まっている。

企業においては、災害発生時に事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続または早期復旧を果たすために、事業継続のための方法や手段を決めるBCP(事業継続計画)の策定が重要となっている。

埼玉県の調査によると(2019年3月実施)、県内の企業でBCPを「策定している」企業は6.6%と少なく、策定中を合わせても13.0%である。BCPを策定する企業は年々増えているが、BCPは自社の経営だけでなく、業界、地域全体のために必要なものとして認識する必要がある。

昨年の台風第15号、第19号はこれまで自然災害

●BCPの策定状況の推移(埼玉県内企業)



資料:埼玉県「埼玉県四半期経営動向調査」

が比較的少なかった首都圏に大きな被害をもたらすとともに、多くの教訓を残した。行政では一定の備えや対応を行ったものの、多くの人や人家に被害が発生し、孤立する施設も出た。避難勧告や避難指示にもかかわらず、避難が遅れるケースのほか、多くの住民が避難所に避難した結果、受け入れを途中で打ち切る避難所が出た。雨量が雨水処理能力を超えることで水があふれる「内水氾濫」による浸水も都市部で多く見られ、人口集中地域である大都市ならではの問題が多く顕在化した。災害後の停電や断水などにより多くの人に影響が出た。

大都市では、避難しなければならない人口や被害を受ける住宅の多さが大きな問題となり、避難所の設定や事後のインフラなどの復旧について特有な対応の検討が必要である。人口集中地域ではインフラなどハード面の整備が難しい面もあり、訓練や情報伝達の改善などソフト面での対策、個人や地域で防災意識を高めることが重要である。

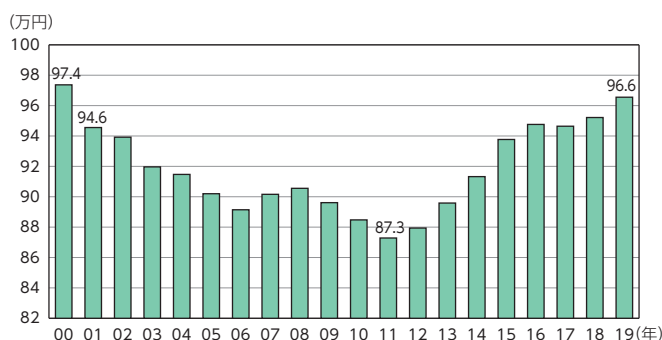
埼玉県は、首都東京に隣接しており、さいたま新都心には国の省庁の機関が集積している。都心部に大きな被害があった場合、国の行政中枢機能を継続させるための代替機能を果たすことが求められている。埼玉県は自然災害の少ない県であるが、近年頻発している大規模な自然災害の実態を踏まえ、首都機能代替地としての対策も視野に入れた一層実効性のある計画、行動が求められている。

(吉嶺暢嗣)

総務省の「家計調査」によれば、全国の2人以上世帯の食料品への支出額は、減少傾向が続いていたが2011年を底に増加基調に転じている。2019年の年間支出額は96.6万円と2001年の94.6万円を超え、2000年の水準に近づいている。全国および埼玉県の食料品製造業の製造品出荷額等(以下、出荷額)は、2000年代前半と2008年のリーマンショック後に停滞したものの、食料品に対する需要の増加を反映して2011年頃を境に増加に転じている。

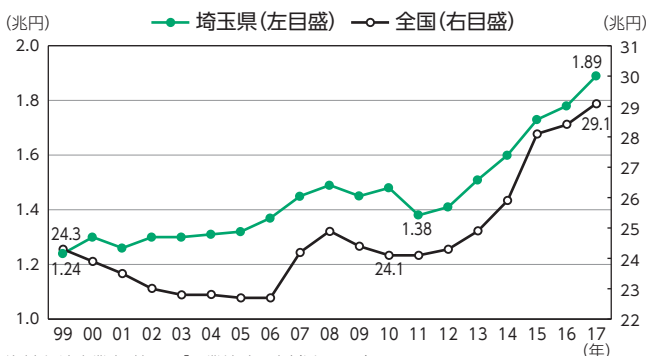
本稿では、近年増加が続いている県内の食料品製造業の動向についてレポートする。

●食料品支出額(全国、2人以上世帯)



資料:総務省「家計調査」
(注)支出額は、2人以上世帯における、1世帯当たりの年間支出額(品目分類による)

●食料品製造業の出荷額の推移



資料:経済産業省、埼玉県「工業統計調査」(以下同じ)
(注)製造品出荷額等(出荷額と表記)は、製造品出荷額・加工賃収入額・その他収入額・製造工程から出たくず及び廃物の出荷額からなる

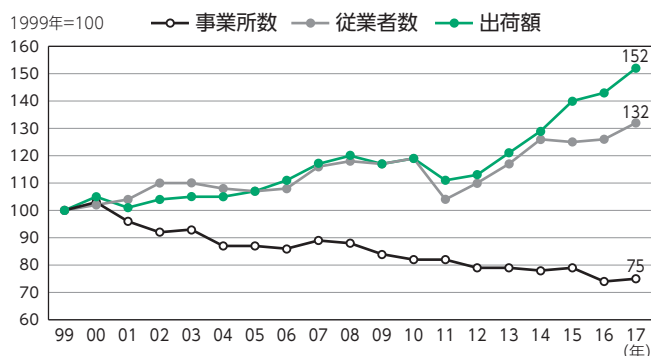
県内の食料品製造業の特徴

(出荷額・従業者数は増加、事業所数は減少)

1999年=100として、事業所数、従業者数、出荷額の推移をみると、事業所数は減少傾向にあり2017年には75となり1999年に比べ25%減少した。

一方、従業者数と出荷額は振れはあるものの増加傾向にあり、2017年には出荷額が152、従業者数が132と出荷額が従業者数を上回って増加した。

●食料品製造業の事業所数・従業者数・出荷額の推移(埼玉県)



(出荷額は輸送機械に次いで県内2位)

2017年の県内製造業の出荷額は13.5兆円で、このうち食料品製造業は1.9兆円と全体の14.0%を占め、輸送用機械(2.5兆円、18.7%)に次ぐ2位となっている。事業所数は860所と7.9%を占め5位、従業者数は70,195人、17.7%と1位、付加価値額は6,704億円、14.0%と2位である。食料品製造業は、従業者数では県内最大、出荷額、付加価値額では県内2位の産業であり、埼玉県の基幹産業である。

●産業別にみた埼玉県の製造業(中分類)

	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
	(カ所)	構成比	(人)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比
製造業計	10,902	100.0	396,691	100.0	135,075	100.0	47,879	100.0
1 輸送用機械	552	5.1	46,954	11.8	25,209	18.7	6,583	13.7
2 食料品	860	7.9	70,195	17.7	18,892	14.0	6,704	14.0
3 化学	350	3.2	24,102	6.1	16,883	12.5	6,883	14.4
4 印刷	885	8.1	33,124	8.4	7,348	5.4	3,221	6.7
5 金属	1,730	15.9	33,194	8.4	7,340	5.4	3,123	6.5
6 プラスチック	922	8.5	25,933	6.5	6,850	5.1	2,732	5.7
7 非鉄金属	287	2.6	10,603	2.7	5,974	4.4	1,450	3.0

(注)・事業所数、従業者数は2018年6月1日時点、出荷額、付加価値額は2017年年間
・順位は出荷額による

(出荷額では全国2位、付加価値額では全国1位)

都道府県別にみると、事業所数は全国で6位、従業者数と出荷額は2位、付加価値額は1位となっており、埼玉県の食料品製造業は全国的にも有数の産業である。埼玉県は出荷額では1位の北海道を下回ったが、付加価値額では北海道を上回っている。埼玉

県は、首都圏という大消費地を背景とした「消費地立地型」工場が多く、食料品の原料産地に立地する「産地立地型」工場が多い北海道に比べ、付加価値の高い加工を行うという産業構造を反映している。

また、1事業所当たりの出荷額は神奈川県に次いで全国2位、1事業所当たりの従業者数は1位となっており、県内の食料品製造業は事業所の規模が大きいことが特徴である。

●食料品製造業の都道府県別順位(2017年)

順位	都道府県	事業所数(カ所)	従業者数(人)	出荷額(億円)	付加価値額(億円)	1事業所当たりの出荷額(百万円)	1事業所当たりの従業者数(人)
1	北海道	1,734	77,332	21,752	6,704	2,524	82
2	愛知	1,160	70,195	18,892	6,090	2,197	81
3	静岡	1,120	64,398	16,628	5,845	2,094	63
4	兵庫	1,093	55,627	16,514	5,795	1,878	62
5	福岡	883	51,422	16,053	5,420	1,822	61
6	埼玉	860	51,373	15,397	5,419	1,608	60
7	千葉	820	49,071	14,740	4,942	1,589	60
	全国平均	530	24,233	6,182	2,133	1,167	46

(小分類ではパン・菓子製造業が1位)

食料品製造業の出荷額を小分類で見ると、1位が「パン・菓子」で5,556億円(全体の29%)、2位が「その他の食料品」で5,286億円(28%)、3位が「畜産食料品」の4,180億円(22%)となり、この3業種で全体の79%を占める。

1位の「パン・菓子」の内訳(細分類)を見ると、チョコレートやスナック菓子等の「その他のパン・菓子」が2,759億円、食パン・菓子パン等の「パン」が1,293億円、洋生菓子・和生菓子等の「生菓子」が912億円となっている。県内には大手製パンや菓子会社の工場が集積しており出荷額が最も多い。

2位の「その他の食料品」の内訳は、おにぎりやサンドイッチ等を含む「すし・弁当・調理パン」が1,457億円、即席めん・うどん・中華そば等の「めん類」が927億円、どこにも分類されない「他に分類されない食料品」が1,547億円となっている。

3位の「畜産食料品」の内訳は、「部分肉・冷凍肉」が1,492億円、「乳製品(処理牛乳、乳飲料を除く)」が1,315億円となっている。

●埼玉県の食料品製造業(小分類/細分類、2017年)

品目	事業所数(カ所)	従業者数(人)	出荷額(億円)	構成比
畜産食料品	106	9,308	4,180	22%
部分肉・冷凍肉	40	2,852	1,492	8%
乳製品(処理牛乳、乳飲料を除く)	12	1,938	1,315	7%
水産食料品	33	1,854	807	4%
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品	52	1,515	301	2%
調味料	52	3,468	1,526	8%
その他の調味料	35	2,857	1,353	7%
精穀・製粉	31	806	1,071	6%
精米・精麦	19	547	999	5%
パン・菓子	238	22,636	5,556	29%
その他のパン・菓子	55	8,246	2,759	15%
パン	30	5,282	1,293	7%
生菓子	73	5,464	912	5%
動植物油脂	16	430	167	1%
その他の食料品	332	30,178	5,286	28%
他に分類されない食料品	135	6,102	1,547	8%
すし・弁当・調理パン	36	11,622	1,457	8%
めん類	63	3,800	927	5%
食料品製造業計	860	70,195	18,892	100%

(全国シェア1位の品目は8品目)

品目別にみて、全国順位が上位(1、2位)の製品をみると、1位の品目は、香辛料、バナナ熟成加工、アイスクリーム、中華めんなど8品目あった。出荷額が最も多いのは「他に分類されない菓子」で1,126億円、全国シェアが最も高かったのは香辛料で31.9%だった。2位の品目には、チョコレート類、調理パン・サンドイッチ等があり、出荷額が最も多いのは部分肉・冷凍肉の1,260億円だった。

●埼玉県の食料品製造業で全国順位が上位の品目(2017年)

品目	全国順位(位)	出荷額(億円)	全国シェア(%)
香辛料(練製のものを含む)	1	450	31.9%
バナナ熟成加工	1*	117	21.9%
アイスクリーム	1	855	21.7%
中華めん	1	289	14.7%
他に分類されない菓子	1	1,126	14.6%
ビスケット類、干菓子	1	659	14.2%
精米(碎精米を含む)	1	897	12.6%
和風めん	1	278	8.9%
チョコレート類	2	781	13.8%
調理パン、サンドイッチ	2	285	10.1%
部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	2	1,260	7.6%
洋生菓子	2	599	7.3%
米菓	2	201	6.7%

(注)・出荷額100億円以上の品目

*秘匿の都道府県が多く順位は未確定

県内の食料品製造業の課題

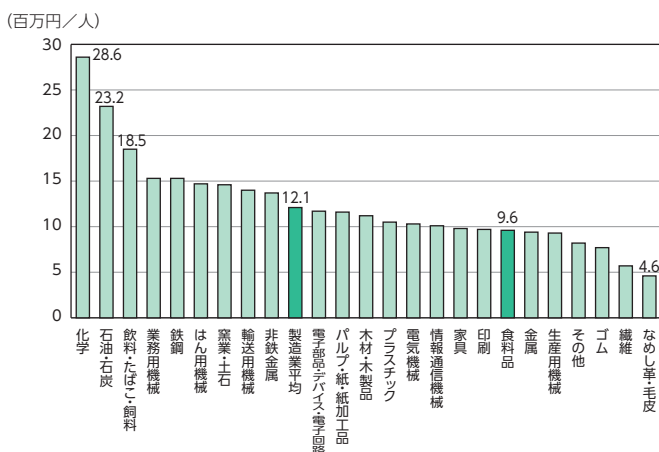
このように県内の食料品製造業は、出荷額が増加傾向にあり、業種別では輸送機械に次ぐ2位の位置を占め、都道府県別では全国2位、付加価値額は全国1位であるなど、埼玉県の基幹産業であるが課題もある。

すなわち、労働生産性（付加価値額／従業者数）や付加価値率（付加価値額／出荷額）が、それぞれ955万円、35.5%と全国平均（880万円、34.5%）を上回っているものの、それぞれ全国14位、23位と出荷額や付加価値額の順位に比べ低いことである。

（労働生産性）

県内製造業の労働生産性を産業中分類別にみると、1位は化学の2,856万円、次いで石油・石炭2,319万円、飲料・たばこ・飼料1,846万円となっている。食料品は955万円と製造業平均（1,207万円）を下回っており、県内の他産業との比較でも低い水準にある。食料品製造業は、付加価値額の総額では全国1位だったが、従業者数が多いため同じ付加価値を生み出すためにより多くの労働力を必要とし、このため従業者1人当たりの付加価値額＝

●産業別にみた労働生産性（埼玉県、中分類、2017年）



●食料品製造業の都道府県別順位

順位	都道府県	労働生産性 (百万円/人)	付加価値率 (%)
1	滋賀	12.4	44.1
2	奈良	12.2	43.0
3	茨城	11.7	43.0
4	神奈川	11.4	42.5
5	大阪	11.0	41.3
14	埼玉	9.6	37.2
23	北海道	7.9	35.5
	全国平均	8.8	34.5

(注) 計数は2017年

労働生産性が低くなっている。

細分類でみると、「肉加工品」「すし・弁当・調理パン」「そう菜」「部分肉・冷凍肉」「生菓子」等の労働生産性が低い。これらの業種では機械化・自動化が難しく労働集約的になっていると考えられる。

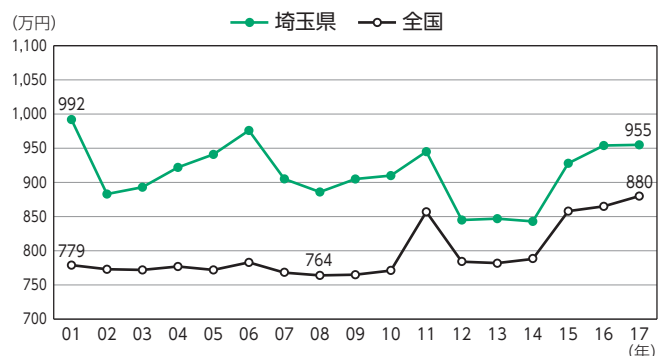
労働生産性の推移をみると、2001年には992万円、2017年には955万円と、この間振れはあるもののほぼ横ばいにある。全国では逆に2001年の779万円から2017年の880万円に増加傾向にある。このように県内の食料品製造業の労働生産性は、全国を上回っているもののその差は縮小傾向にある。

●細分類で見た労働生産性

業種	労働生産性(万円)	出荷額(億円)
食料品製造業計	955	18,892
乳製品(処理牛乳、乳飲料を除く)	3,684	1,315
処理牛乳・乳飲料	3,017	512
精米・精麦	1,961	999
その他の調味料	1,783	1,353
その他のパン・菓子	1,367	2,759
パン	1,267	1,293
めん類	966	927
他に分類されない食料品	903	1,547
生菓子	734	912
部分肉・冷凍肉	665	1,492
そう(惣)菜	554	769
すし・弁当・調理パン	449	1,457
肉加工品	253	568

(注) 出荷額500億円以上の業種、2017年

●食料品製造業の労働生産性の推移



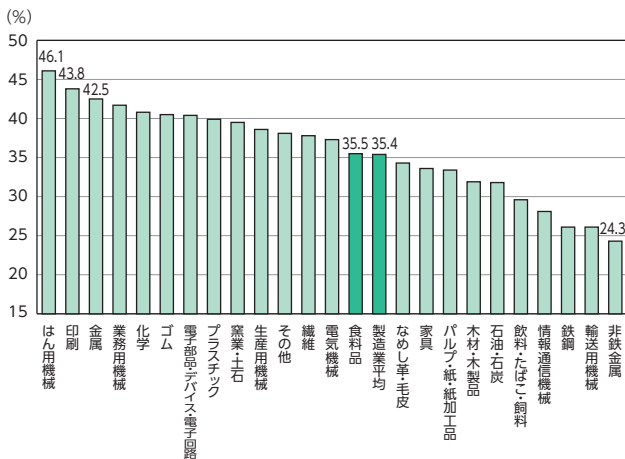
（付加価値率）

県内製造業の付加価値率を産業中分類別にみると、1位ははん用機械の46.1%、次いで印刷43.8%、金属42.5%となっている。食料品は35.5%と製造業平均（35.4%）とほぼ同水準となっている

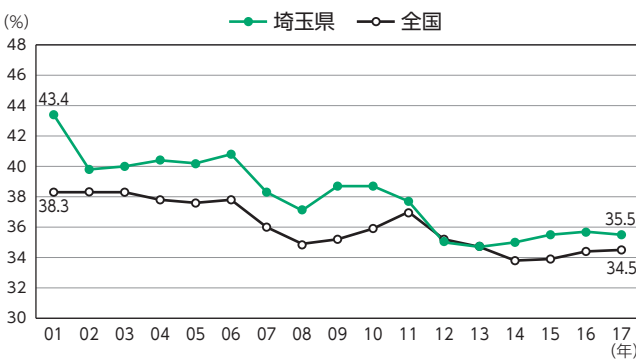
が、24業種中14位とやや下位に位置している。

付加価値率の推移をみると、2001年には43.4%、2017年には35.5%と低下傾向にある。全国も同様に2001年の38.3%から2017年の34.5%に低下しているが、その差は縮小している。

●産業別にみた付加価値率(埼玉県、中分類、2017年)



●食料品製造業の付加価値率の推移

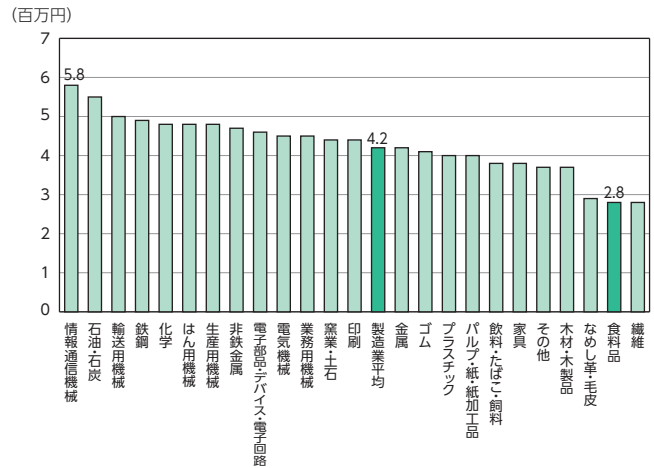


(給与水準)

食料品製造業は他の製造業に比べ労働生産性や付加価値率が低いため、給与水準も低い。食料品製造業の1人当たりの平均給与額は、285万円と製造業の平均420万円を大きく下回り、24業種中、下から2番目となっている。

県内の食料品製造業は、パートタイマーの比率が39.3%と製造業平均(17.9%)に比べて高く、製造業の中では最も高い。また、外国人労働者への依存度も高い。県内には、2018年10月末時点で65,290人の外国人労働者がいるが、食料品製造業には18.5%に当たる12,048人が働いている。

●1人当たり平均年間給与額(埼玉県、中分類、2017年)



これは製造業で働く外国人労働者(25,827人)の半数近い。全従業者数に対する割合も17.0%と、外国人労働者への依存が他の産業と比較して高い水準にある。

●業種別にみた外国人労働者数と依存度(埼玉県) (人、%)

	外国人労働者数 (A)	構成比	従業者数 (B)	依存度 (A/B)
全産業	65,290	—	2,575,544	2.5%
農林漁業	535	0.8	6,116	8.7%
建設業	6,505	10.0	164,889	3.9%
製造業	25,827	39.6	464,446	5.6%
食料品	12,048	18.5	70,927	17.0%
金属製品	2,218	3.4	42,182	5.3%
輸送用機械	3,205	4.9	57,067	5.6%
情報通信業	487	0.7	21,080	2.3%
学術研究、専門・技術サービス業	1,267	1.9	62,779	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	5,074	7.8	232,300	2.2%
教育、学習支援業	1,712	2.6	83,922	2.0%
サービス業(他に分類されないもの)	9,647	14.8	195,777	4.9%

資料:総務省「経済センサス活動調査」、埼玉労働局「外国人雇用状況の届出状況について」
(注)従業者数は2016年6月1日時点、外国人労働者数は2018年10月末時点

食料品製造業は労働集約的な業種が多く、パートタイマーや外国人労働者といった相対的に給与水準の低い労働者を雇用し生産を拡大してきたが、人手不足や少子・高齢化による働き手の減少といった環境変化の下では、雇用増加を前提にした生産拡大は次第に困難になっていくと考えられる。製造工程を、①人手を必要とする工程と、②必要としない工程に分け、①については人手をかけることで付加価値を高め、②については省力化投資により自動化を進めるなどの対応が必要と考えられる。(樋口広治)

埼玉県内企業経営動向調査

売上高・利益ともに大きく悪化

国内景気

(現状)

最近(2020年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」27%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲19となり、前回調査(2019年10月)の▲24から5ポイントの改善となった。

BSIは若干改善し、景気に対する懸念が若干和らいだ。しかしながら、輸出や生産に弱い動きが続いていることなどから、国内景気のBSIは2019年1月調査よりマイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI▲33で前回調査から横ばい、非製造業は▲11で前回調査の▲19から8ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」10%、「下降」43%で、BSIは▲33と現状から14ポイントの悪化となった。先行きについては、厳しい見方が増えている。

業種別では、製造業はBSI▲37で現状から4ポイントの悪化、非製造業は▲31で20ポイントの悪化となった。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」39%で、BSIは▲32となり、前回調査の▲30から2ポイントの悪化となった。

国内景気の見方が慎重ななか、業界景気への見方は悪化が続いている。また、業界景気のBSIは国内景気のBSIを下回っており、業界景気への見方は厳しい。

業種別にみると、製造業はBSI▲46で前回調査の▲44から2ポイントの悪化、非製造業は▲24で前回調査の▲22から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

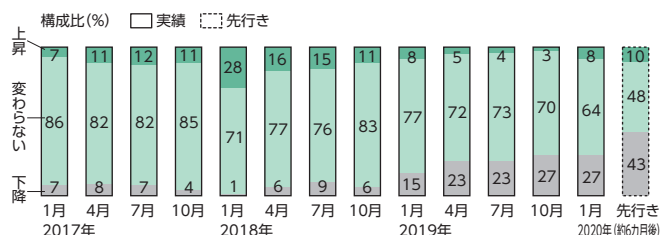
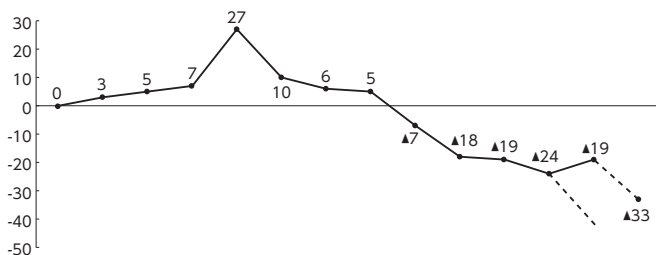
先行きについては「上昇」7%、「下降」44%で、BSIは▲37と現状から5ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについても、国内景気同様「下降」とするところが多くなり、慎重な見方が強くなっている。

業種別では、製造業はBSI▲37で現状から9ポイントの改善、非製造業は▲36で12ポイントの悪化となった。

国内景気

BSI(上昇-下降)

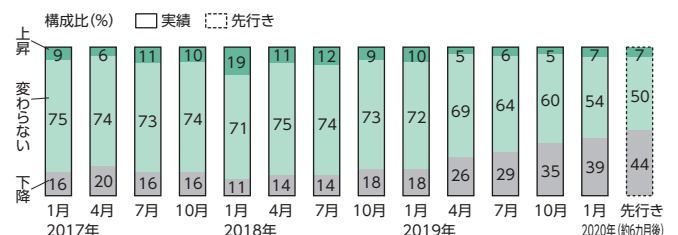
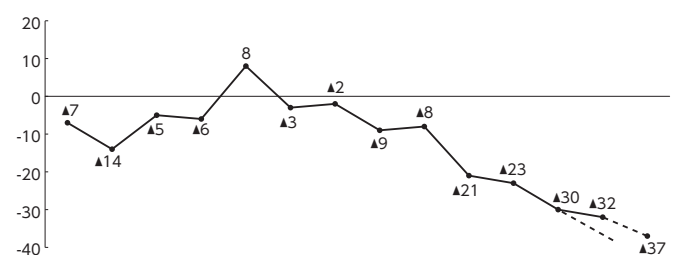
—— 実績 - - - - 見通し



業界景気

BSI(上昇-下降)

—— 実績 - - - - 見通し



✓ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業17%、「悪い」とする企業16%で、BSIは+1となり、前回調査の+9から8ポイントの悪化となった。

BSIはプラスを維持しているが、4期連続の悪化とBSIは徐々に低下している。今回調査では消費増税の影響もあり、やや大きな悪化となった。

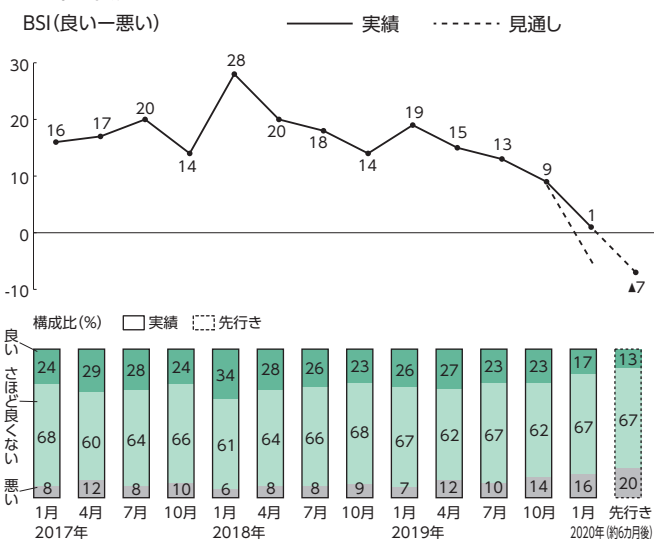
業種別にみると、製造業はBSI▲9で前回調査の▲5から4ポイントの悪化、非製造業は+6で前回調査の+16から10ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業13%に対し、「悪い」とする企業は20%、BSIは▲7と現状から8ポイントの悪化となった。先行きについては、国内景気の先行き懸念が強いことから、前回調査に続きマイナスとなった。

業種別では、製造業はBSIが▲14で現状から5ポイントの悪化、非製造業は▲3で9ポイントの悪化となった。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2019年10~12月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が▲19となり、前回調査対象期間(2019年7~9月期)の▲5から14ポイントの悪化となった。

売上高は、前回調査でマイナスとなり、今回は消費増税による影響もありBSIは大きく悪化し、2期連続のマイナスとなった。

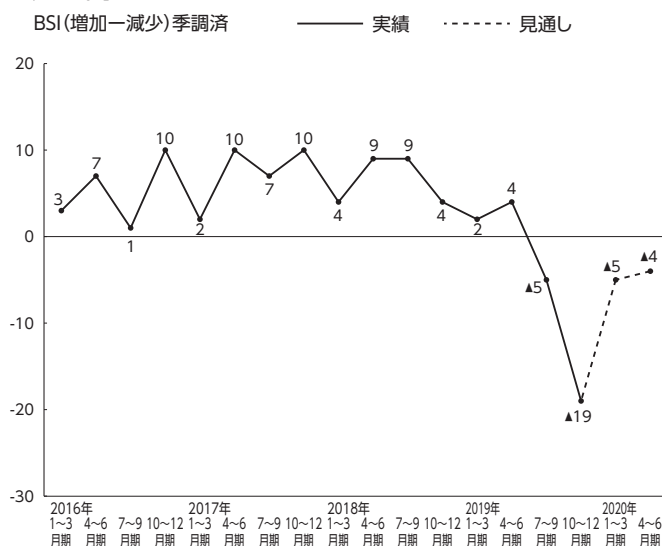
業種別にみると、製造業はBSI▲39で前回調査の▲16から23ポイントの悪化、非製造業は▲7で前回調査の▲1から6ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2020年1~3月期のBSIが▲5、4~6月期は▲4となった。先行きもマイナスが続くが、マイナス幅は縮小している。

業種別では、製造業が2019年10~12月期、2020年1~3月期、4~6月期に▲39→▲5→▲3、非製造業では▲7→▲6→▲3となっている。

● 売上高



✓ 経常利益

(現状)

2019年10~12月期の経常利益は、季調済BSIが▲31となり、前回調査対象期間(2019年7~9月期)の▲8から23ポイントの大幅な悪化となった。

減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが84%で前回調査の72%から大きく増加した。売上の不振により利益が減少するところが多くなっている。次いで「人件費の上昇」35%、「仕入単価の上昇」24%などとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI▲47で前回調査の▲25から22ポイントの悪化、非製造業は▲21で前回調査の0から21ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2020年1~3月期のBSIが▲14、4~6月期は▲8となった。先行きマイナス幅は縮小しているが、マイナスが続く見込み。

業種別では、製造業が2019年10~12月期、2020年1~3月期、4~6月期に▲47→▲12→▲7、非製造業では▲21→▲12→▲9となっている。

✓ 設備投資

(現状)

2019年10~12月期の設備投資は、季調済BSIが▲1となり、前回調査対象期間(2019年7~9月期)の+4から5ポイントの悪化となった。これまで、設備投資のBSIはプラスが続いていたが、2013年1~3月期以来ほぼ7年振りにマイナスとなった。

設備投資の内容については、「更新投資」が66%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」5%、「研究開発投資」4%などとなり、引き続き更新投資中心である。

業種別にみると、製造業はBSI▲1で前回調査の+3から4ポイントの悪化、非製造業は+1で前回調査の+2から1ポイントの悪化となった。

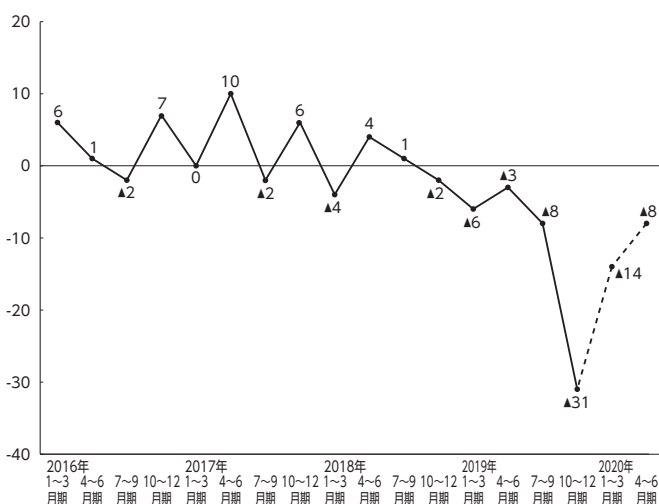
(先行き)

先行きについては、2020年1~3月期のBSIが▲4、4~6月期は▲2となっており、国内景気の先行き不透明感から慎重な動きが続く見込み。

業種別では、製造業が2019年10~12月期、2020年1~3月期、4~6月期に▲1→▲5→+3、非製造業では+1→▲4→▲6となっている。

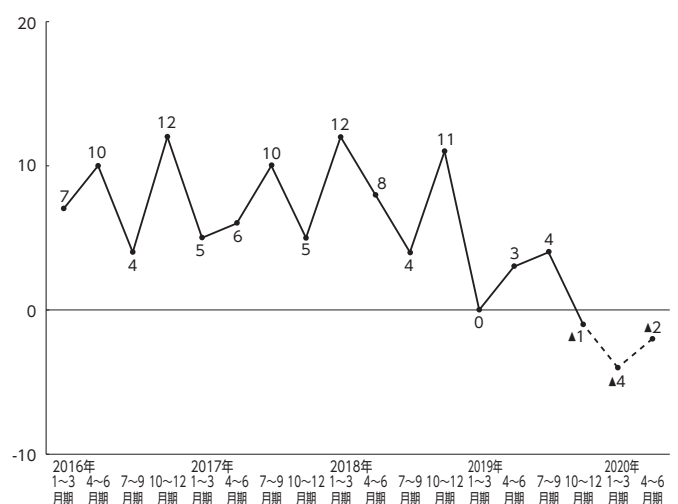
● 経常利益

BSI(増加-減少)季調済 ———— 実績 見通し



● 設備投資

BSI(増加-減少)季調済 ———— 実績 見通し



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は19%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+2と前回調査の+9から7ポイントの悪化となった。2期連続の悪化となったが例年10月・1月調査では、雇用のBSIは低くなる傾向がある。BSIはプラスを維持しており雇用は堅調な動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI▲4で前回調査の+5より9ポイントの悪化、非製造業は+6で前回調査の+11より5ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が30%、「減少」とする企業が17%でBSIは+13と現状から11ポイントの改善となった。先行きについても「増加」とするところが多く、雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI+1で現状から5ポイントの改善、非製造業は+21で15ポイントの改善となっている。

✓ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」55%、「諸経費上昇」33%、「仕入原価上昇」26%、「製商品安」6%、「資金不足・資金繰り難」5%などとなった。

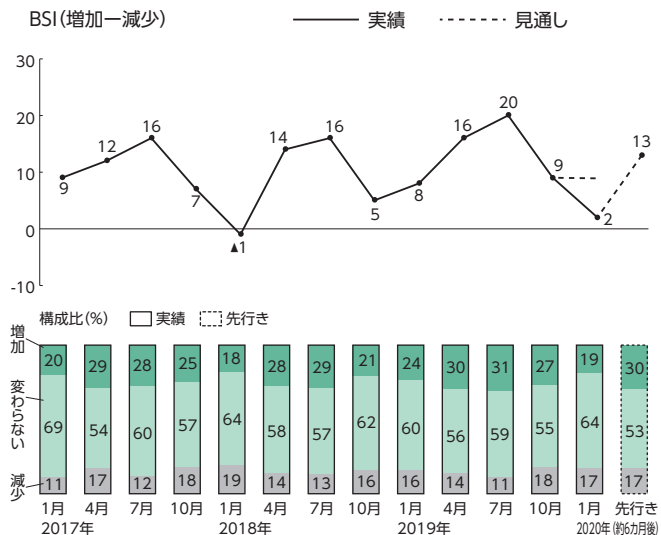
前回調査と比べると、「売上・受注不振」が+8ポイントと大きく増加し、消費増税の影響が出ているものとみられる。なお、「人材・人手不足」は1ポイント減少したが、引き続き深刻な問題となっている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」62%が最も多く、次いで「人材・人手不足」49%、「諸経費上昇」34%、「仕入原価上昇」24%などとなった。非製造業では「人材・人手不足」67%が最も多く、次いで「売上・受注不振」51%、「諸経費上昇」32%、「仕入原価上昇」27%などとなっている。

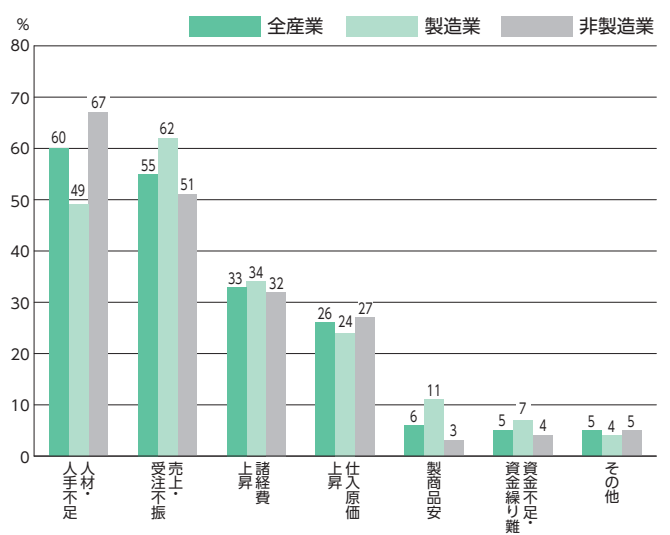
(吉嶺暢嗣)

2020年1月中旬実施。対象企業数940社、回答企業数211社、回答率22.4%。

● 雇用



● 経営上の問題点



県内経済の動き

概況

埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる。

景気動向指数 悪化を示している

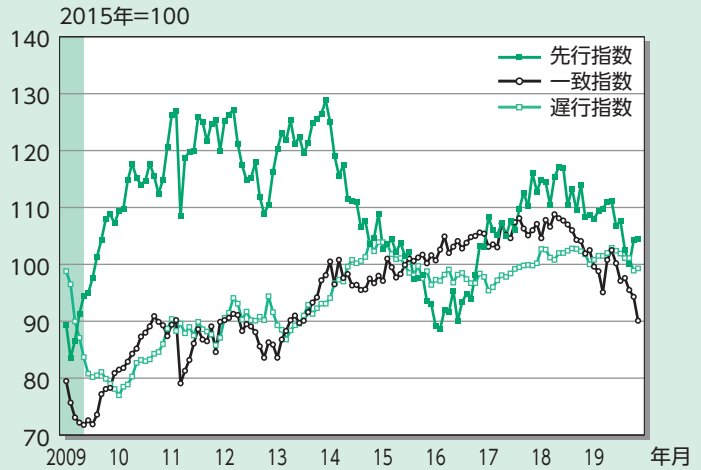
11月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:104.5(前月比+0.3ポイント)、一致指数:90.1(同▲4.2ポイント)、遅行指数:99.3(同+0.4ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の上昇となった。

一致指数は3カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲2.50ポイントと、5カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、3カ月連続で「悪化を示している」としている。

遅行指数は6カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



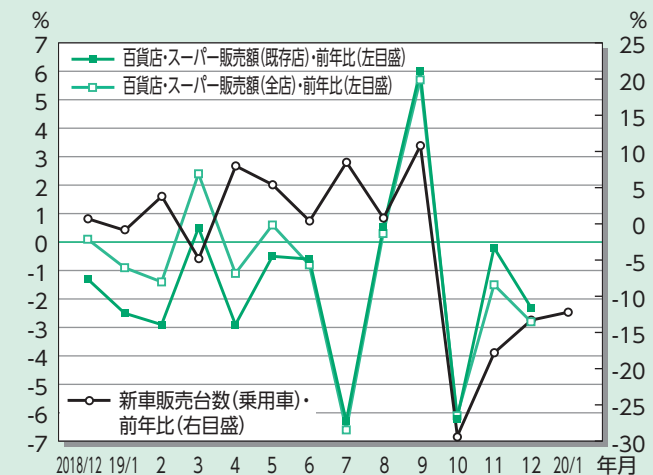
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額が3カ月連続で減少

12月の百貨店・スーパー販売額は1,037億円、前年比▲2.3%(既存店)と3カ月連続で減少した。業態別では、百貨店(同▲5.5%)、スーパー(同▲1.4%)とも減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同▲2.8%と3カ月連続で減少した。

1月の新車販売台数(乗用車)は10,707台、前年比▲12.2%と4カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が5,894台(同▲14.8%)、小型乗用車は4,813台(同▲8.8%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

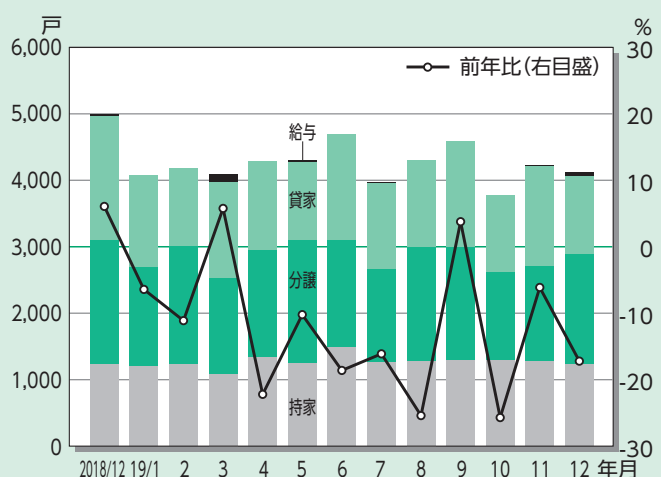
住宅 3カ月連続で前年を下回る

12月の新設住宅着工戸数は4,131戸、前年比▲17.2%と3カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家が1,230戸(前年比+0.2%)と4カ月ぶりに増加したものの、貸家が1,182戸(同▲36.7%)と3カ月連続で減少し、分譲も1,659戸(同▲11.6%)と2カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、マンションが368戸(前年比▲24.6%)と2カ月ぶりに減少し、戸建も1,248戸(同▲10.1%)と9カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

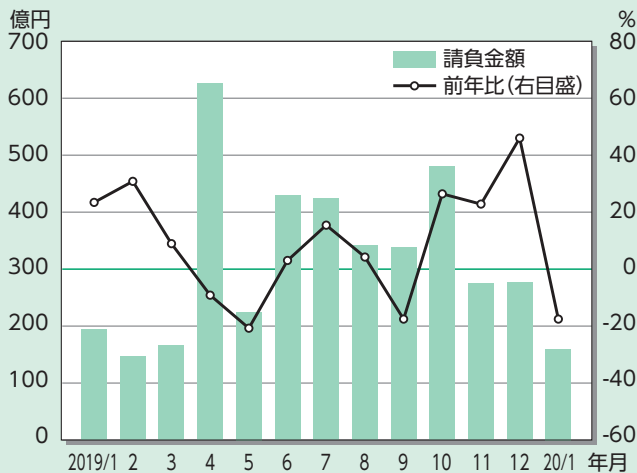
公共工事 4カ月ぶりに前年を下回る

1月の公共工事請負金額は160億円、前年比▲17.5%と4カ月ぶりに前年を下回った。2019年4月～2020年1月までの累計では、同+2.7%と前年を上回っている。

発注者別では、国(前年比+272.8%)と県(同+7.9%)が増加したものの、市町村(同▲62.1%)と独立行政法人等(同▲2.9%)が減少した。

なお、1月の請負件数は409件(同+9.1%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証㈱

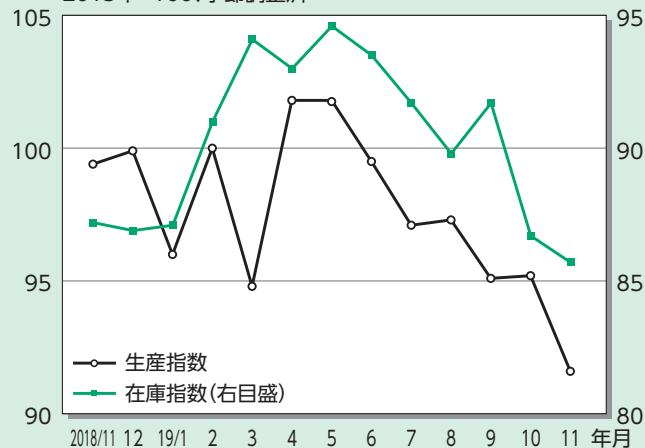
生産 2カ月ぶりに減少

11月の鉱工業指数をみると、生産指数は91.6、前月比▲3.8%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、化学、その他製品、窯業・土石製品など10業種が増加したものの、生産用機械、情報通信機械、輸送機械など12業種が減少した。

在庫指数は85.7、前月比▲1.2%と2カ月連続で減少した。業種別では、電気機械、プラスチック製品、その他製品など9業種が増加したものの、輸送機械、生産用機械、情報通信機械など10業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

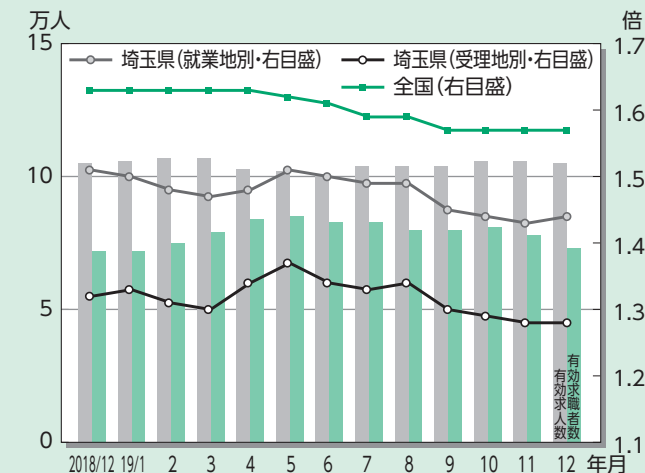
雇用 有効求人倍率は1.28倍

12月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から横ばいの1.28倍となった。

有効求職者数が73,269人(前年比+1.7%)と、6カ月連続で前年を上回るなか、有効求人数については105,055人(同▲0.4%)と3カ月連続で前年を下回った。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.16ポイント上昇の2.14倍となっている。

なお、12月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.01ポイント上昇の1.44倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2016年	100.2	0.2	100.0	0.0	89.1	▲ 10.3	94.9	▲ 3.2	2,391	0.6	50,753	0.5
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年			101.2	▲ 2.9			101.8	1.3	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
18年11月	99.4	▲ 1.7	104.6	▲ 0.9	87.2	▲ 0.5	101.6	0.1	183	▲ 19.9	4,151	▲ 7.0
12月	99.9	0.5	104.7	0.1	86.9	▲ 0.3	102.9	1.3	192	▲ 43.5	4,293	15.3
19年 1月	96.0	▲ 3.9	102.1	▲ 2.5	87.1	0.2	102.0	▲ 0.9	173	45.9	3,970	1.0
2月	100.0	4.2	102.8	0.7	91.0	4.5	102.4	0.4	278	▲ 14.6	3,700	▲ 15.1
3月	94.8	▲ 5.2	102.2	▲ 0.6	94.1	3.4	103.8	1.4	108	▲ 71.7	3,334	▲ 19.3
4月	101.8	7.4	102.8	0.6	93.0	▲ 1.2	103.8	0.0	407	24.3	4,440	▲ 4.0
5月	101.8	0.0	104.9	2.0	94.6	1.7	104.3	0.5	281	▲ 28.2	4,170	▲ 0.5
6月	99.5	▲ 2.3	101.4	▲ 3.3	93.5	▲ 1.2	104.7	0.4	213	25.3	4,641	1.7
7月	97.1	▲ 2.4	102.7	1.3	91.7	▲ 1.9	104.5	▲ 0.2	203	▲ 18.6	4,980	0.4
8月	97.3	0.2	101.5	▲ 1.2	89.8	▲ 2.1	104.4	▲ 0.1	182	▲ 10.1	3,987	▲ 5.1
9月	95.1	▲ 2.3	103.2	1.7	91.7	2.1	102.9	▲ 1.4	266	120.4	3,609	▲ 18.4
10月	95.2	0.1	98.6	▲ 4.5	86.7	▲ 5.5	104.2	1.3	173	▲ 39.9	3,922	▲ 14.8
11月	91.6	▲ 3.8	97.6	▲ 1.0	85.7	▲ 1.2	103.3	▲ 0.9	250	36.2	3,750	▲ 9.7
12月			98.8	1.2			104.2	0.9	285	48.5	4,184	▲ 2.5
20年 1月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	61,981	8.1	967,237	6.4	16.5	▲ 2.2	17.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3	100.9	0.9
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0			16.7	▲ 7.5			104.0	1.3
18年11月	4,506	▲ 18.4	84,213	▲ 0.6	17.2	▲ 2.2	19.0	0.6	101.7	2.3	103.1	0.1
12月	4,988	6.1	78,364	2.1	17.9	2.8	18.5	▲ 2.1	101.6	2.5	103.1	0.1
19年 1月	4,083	▲ 6.4	67,087	1.1	14.6	▲ 11.5	16.2	▲ 4.2	101.2	0.8	103.2	1.3
2月	4,178	▲ 11.1	71,966	4.2	15.5	▲ 13.9	17.7	▲ 4.8	101.2	2.1	103.1	1.2
3月	4,087	5.8	76,558	10.0	16.3	▲ 7.9	17.6	▲ 7.4	101.1	3.9	102.2	1.1
4月	4,297	▲ 22.2	79,389	▲ 5.7	15.8	▲ 10.7	17.6	▲ 4.9	102.4	2.1	104.1	1.1
5月	4,301	▲ 10.2	72,581	▲ 8.7	14.9	▲ 8.0	16.0	▲ 5.3	102.9	1.9	104.2	0.8
6月	4,702	▲ 18.6	81,541	0.3	14.6	▲ 14.1	16.5	▲ 6.8	103.1	1.5	104.3	1.0
7月	3,968	▲ 16.1	79,232	▲ 4.1	14.9	▲ 17.2	16.7	▲ 6.7	103.3	2.1	104.4	1.2
8月	4,301	▲ 25.4	76,034	▲ 7.1	14.8	▲ 15.9	15.9	▲ 5.4	103.6	1.9	104.2	1.2
9月	4,598	3.8	77,915	▲ 4.9	15.1	▲ 17.1	16.3	▲ 8.4	103.3	1.6	104.3	1.5
10月	3,783	▲ 25.7	77,123	▲ 7.4	15.0	▲ 12.8	16.7	▲ 10.2	103.4	1.6	104.4	1.5
11月	4,231	▲ 6.1	73,523	▲ 12.7	15.0	▲ 12.8	16.6	▲ 12.7	103.0	1.3	104.6	1.5
12月	4,131	▲ 17.2	72,174	▲ 7.9								
20年 1月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2016年	1.04	1.36	30,731	13.2	911	5.5	10,186	▲ 0.6	195,979	▲ 0.9
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,031	▲ 1.5	193,902	▲ 1.3
18年11月	1.32	1.63	35,323	▲ 3.6	967	2.6	847	▲ 3.3	16,437	▲ 2.1
12月	1.32	1.63	33,007	▲ 4.0	869	▲ 5.7	1,066	▲ 1.3	20,825	▲ 1.0
19年 1月	1.33	1.63	38,720	2.1	1,059	2.8	837	▲ 2.5	16,322	▲ 3.3
2月	1.31	1.63	37,821	▲ 2.1	1,037	2.1	735	▲ 2.9	14,345	▲ 1.8
3月	1.30	1.63	35,032	▲ 1.9	950	▲ 6.0	875	0.5	16,544	0.5
4月	1.34	1.63	34,605	4.7	963	▲ 0.3	795	▲ 2.9	15,354	▲ 1.8
5月	1.37	1.62	35,426	▲ 2.8	939	▲ 2.5	827	▲ 0.5	15,631	▲ 0.5
6月	1.34	1.61	34,347	▲ 7.3	926	▲ 4.2	831	▲ 0.6	15,977	▲ 0.5
7月	1.33	1.59	37,411	10.0	980	2.5	823	▲ 6.3	16,242	▲ 4.8
8月	1.34	1.59	35,495	▲ 2.9	918	▲ 5.9	817	0.5	15,889	0.3
9月	1.30	1.57	33,840	▲ 4.8	917	▲ 1.5	850	6.0	16,716	10.0
10月	1.29	1.57	38,578	▲ 1.8	1,028	▲ 4.0	769	▲ 6.2	14,577	▲ 8.2
11月	1.28	1.57	34,744	▲ 1.6	902	▲ 6.7	834	▲ 0.2	16,109	▲ 1.8
12月	1.28	1.57	33,324	1.0	888	2.1	1,037	▲ 2.3	20,228	▲ 2.8
20年 1月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	152,979	3.9	2,801,491	3.6	354	65,358	8,446	2,006,119	99.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.1
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
18年11月	13,143	8.6	240,819	8.0	40	3,793	718	121,279	101.6	0.9	101.8	0.8
12月	12,422	0.7	215,152	▲ 5.8	27	2,313	622	81,792	101.2	0.2	101.5	0.3
19年 1月	12,191	▲ 0.9	217,762	1.3	28	1,455	666	168,374	101.3	0.6	101.5	0.2
2月	14,798	3.8	261,007	0.5	22	2,815	588	194,984	101.3	0.5	101.5	0.2
3月	18,367	▲ 4.8	357,254	▲ 5.7	12	349	662	97,114	101.2	0.6	101.5	0.5
4月	10,613	8.0	199,587	3.1	31	3,836	645	106,916	101.5	0.8	101.8	0.9
5月	11,516	5.4	212,636	5.2	21	11,045	695	107,465	101.3	0.8	101.8	0.7
6月	13,048	0.4	248,056	▲ 1.8	26	2,226	734	86,957	101.3	0.8	101.6	0.7
7月	14,207	8.5	258,150	5.3	24	2,061	802	93,400	101.2	0.4	101.6	0.5
8月	10,980	0.8	201,903	0.8	36	13,360	678	87,149	101.5	0.1	101.8	0.3
9月	15,974	10.8	300,280	13.3	36	4,381	702	112,985	101.3	0.2	101.9	0.2
10月	8,949	▲ 29.3	164,672	▲ 27.5	33	6,200	780	88,578	101.7	0.0	102.2	0.2
11月	10,801	▲ 17.8	205,814	▲ 14.5	34	6,399	727	122,452	102.0	0.5	102.3	0.5
12月	10,764	▲ 13.3	194,765	▲ 9.5	26	4,155	704	156,864	102.0	0.8	102.3	0.8
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



富士見市長 星野光弘氏

市長のメッセージ

富士見市は、首都30km圏という交通アクセスに優れ、水と緑に恵まれた自然環境を残しつつ、充実した子育て施策や子どもたちへの確かな教育、高齢者の健康寿命を延ばす様々な事業を推進しており、誰もが元気に暮らせるまちです。

今夏に開幕する東京オリンピックでは、セルビア共和国のホストタウンとして、選手との交流や市民の皆様が夢や希望を感じていただける取り組みを行います。

令和を迎え、本市ではさらにシティゾーンや水谷柳瀬川ゾーンの整備による産業誘致などにも取り組み、輝き続けるまちづくりを展開してまいります。

はじめに

富士見市は都心から約30km、埼玉県の南東部に位置し、北は川越市・ふじみ野市に、東は荒川を境としてさいたま市に、南は志木市に、西は三芳町に接している、面積19.77km²、人口約11万人の市である。市名のとおり、市内の多くの場所から美しい富士山をはるかに望むことができる。市内には歴史に触れられる貝塚や史跡があるほか、自然を活かした公園も多く、市民の憩いの場となっている。

交通面は東武東上線が南北に通っており、市内には急行停車駅であるふじみ野のほか、鶴瀬・みずほ台の各駅がある。東武東上線と東京メトロは直通運転をしており、池袋をはじめ、新宿、渋谷、新木場、横浜方面へ乗り換えなしで行くことができ、交通利便性にも優れている。

道路は国道254号バイパスと国道463号浦和所沢バイパスが通っており、両バイパスを経由して関越自動車道へアクセスが可能である。

富士見の名前は昭和31年、入間郡鶴瀬村・南畑村と北足立郡水谷村が合併して入間郡富士見村が誕生した時に生まれた。その後、町を経て昭和47年に富士見市となり、交通利便性の良さなどから人口が増加し続けている。東武東上線の3駅周辺には市民が日常の買い物で使う商店が集中しているほか、市役所周辺には大型ショッピングセンターのらぽーと富士見があり、市内外から多くの方が買い物に訪れる。

★セルビア共和国のホストタウンに

富士見市は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、セルビア共和国のホストタウンとなる。富士見市は1982年にセルビア共和国(当時はユーゴスラビア共和国)のシャバツ市と姉妹都市となった縁で、ホストタウン登録に向け、3年前から準備を進めてきた。レスリングとハンドボールのセルビア選手団の事前練習が富士見市立市民総合体育館で行われる予定だ。

ホストタウン登録を受け、市民は皆、熱くなっている。昨年8月には日本郵便株式会社と連携し、ホストタウンフレーム切手が全国で初めて売り出された。多くの市民や切手ファンが購入し、第一回の販売分は売り切れとなり、増刷販売に至った。セルビア語やセルビア料理など、セルビア文化を理解するための教室やイベントも、市内で多数開催されている。市民は皆、ホストタウンとなったことに誇りを持ち、イベントは毎回盛況という。昨年10月には、子どもたちにも



セルビア料理の給食を市内小中学校全校で提供

富士見市概要

人口(2020年1月31日現在)	111,553人
世帯数(同上)	52,038世帯
平均年齢(同上)	44.7歳
面積	19.77km ²
製造業事業所数(工業統計)	50所
製造品出荷額等(同上)	207.7億円
卸・小売業事業所数(商業統計)	403店
商品販売額(同上)	631.9億円
公共下水道普及率	98.2%
舗装率	77.9%

資料:「平成30年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 みずほ台駅、鶴瀬駅、ふじみ野駅
- 関越自動車道 所沢ICから市役所まで約9km

セルビア文化を理解してもらおうと、セルビア料理の給食が市内の小中学校全校で提供された。日本語が話せるセルビア人も参加してセルビア給食をとともに囲み、セルビア文化の理解と関心を深めた。

☀️STEM教育事業に着手

富士見市では、子どもたちの確かな学力の定着と、将来、科学技術分野において活躍する人材輩出を目指して、昨年、STEM教育事業に着手した。STEMとはScience(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の頭文字をとったものでロボット作りやプログラミングなど、ものづくりを通じて、論理的思考力や創造性、問題解決能力の向上を図る取り組みである。

埼玉大学STEM教育センターと市との共同研究で実践活動を進めており、令和元年度は延べ80名以上の小中学生が参加した。

子どもたちはみな興味津々で取り組み、最終日には



ロボット作りに取り組む小学生

発表会が行われた。市ではSTEM教育事業で得られた成果を学校の教育現場でも活かしていく方針だ。

☀️住みやすいまちづくりを継続

市では少子高齢化や人口減少が進展しても、にぎわいのある活気に満ちたまちとなるよう、まちづくりに取り組んでいる。現在は、市役所周辺をシティゾーン、東武東上線の柳瀬川駅付近を水谷柳瀬川ゾーンとして、それぞれ重点的に計画的な土地利用の推進を図っている。

シティゾーンは富士見市のほぼ中央に位置し、市のシンボルとなる場所として、人や企業を集積させることができる魅力あるまちをめざしている。シティゾーンのうち、国道254号バイパスの南西側は公共公益ゾーンとして、市役所・文化会館・図書館などが、北西側は商業ゾーンとしてららぽーと富士見などが所在、現在はバイパス東側の産業推進ゾーンへの産業誘致に取り組んでいる。産業推進ゾーンはバイパスに面し、広域交通網へのアクセス性もよく、大規模な用地が確保可能など、土地の利用可能性が高い。

水谷柳瀬川ゾーンは柳瀬川駅に近いほか、浦和所沢バイパスに面し、所沢ICも近いなど、交通利便性が格段によい。また、柳瀬川などの豊かな自然にも恵まれた環境にある。

シティゾーン、水谷柳瀬川ゾーンへ新たな産業が誘致されれば、職住近接のさらに住みやすいまちになるだろう。

(太田富雄)

市町村経済データ

要介護(要支援)認定者数

(2019年11月末現在)

市町村名	第1号 被保険者数 (人)	要介護 (要支援) 認定者数 (人)	割合 (%)	市町村名	第1号 被保険者数 (人)	要介護 (要支援) 認定者数 (人)	割合 (%)	市町村名	第1号 被保険者数 (人)	要介護 (要支援) 認定者数 (人)	割合 (%)
さいたま市	300,016	52,134	17.4	志木市	18,565	2,811	15.1	滑川町	4,276	520	12.2
川越市	93,957	14,662	15.6	和光市	15,103	1,579	10.5	嵐山町	5,777	826	14.3
川口市	137,879	22,296	16.2	新座市	42,224	6,603	15.6	小川町	11,068	1,686	15.2
行田市	24,778	3,570	14.4	桶川市	21,788	3,282	15.1	川島町	6,786	937	13.8
秩父市	20,656	3,861	18.7	久喜市	45,913	6,655	14.5	吉見町	6,149	824	13.4
所沢市	92,688	15,032	16.2	北本市	20,732	2,842	13.7	鳩山町	5,922	661	11.2
飯能市	24,662	3,547	14.4	八潮市	20,829	2,833	13.6	ときがわ町	4,075	620	15.2
加須市	32,835	4,926	15.0	富士見市	27,377	4,393	16.0	横瀬町	2,661	444	16.7
本庄市	21,803	3,562	16.3	三郷市	37,973	5,617	14.8	皆野町	3,562	654	18.4
東松山市	25,756	3,868	15.0	蓮田市	19,499	2,870	14.7	長瀬町	2,589	432	16.7
春日部市	71,257	10,346	14.5	坂戸市	29,369	3,863	13.2	小鹿野町	4,265	764	17.9
狭山市	46,712	6,202	13.3	幸手市	17,242	2,273	13.2	東秩父村	1,173	195	16.6
羽生市	15,717	2,386	15.2	鶴ヶ島市	19,540	2,385	12.2	美里町	3,369	474	14.1
鴻巣市	34,536	4,258	12.3	日高市	17,936	2,300	12.8	神川町	3,942	564	14.3
上尾市	62,168	9,371	15.1	吉川市	16,944	2,115	12.5	上里町	8,035	990	12.3
草加市	61,379	9,290	15.1	ふじみ野市	28,499	4,353	15.3	宮代町	10,886	1,645	15.1
越谷市	85,995	12,509	14.5	白岡市	14,126	1,944	13.8	杉戸町	14,337	2,022	14.1
蕨市	17,540	3,042	17.3	伊奈町	10,488	1,418	13.5	松伏町	8,318	1,035	12.4
戸田市	22,959	3,688	16.1	三芳町	10,699	1,410	13.2	大里広域市町村圏組合	107,576	17,976	16.7
入間市	42,618	6,871	16.1	毛呂山町	11,135	1,389	12.5				
朝霞市	27,389	4,498	16.4	越生町	4,076	622	15.3				
								市町村計	1,928,123	296,745	15.4

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)」

(注1)割合は、第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者

(注2)大里広域市町村圏組合は熊谷市、深谷市、寄居町の合計値

埼玉りそな経済情報 2020年3月号

2020年3月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821

ホームページアドレス <http://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。